

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2丁目1番）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	7,728,976	9,331,714	15,368,632
経常利益（千円）	364,071	400,200	764,485
四半期（当期）純利益（千円）	172,437	165,057	357,878
四半期包括利益又は包括利益（千円）	174,390	201,144	363,105
純資産額（千円）	3,955,161	4,495,667	4,162,233
総資産額（千円）	6,406,081	7,756,465	6,727,432
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,355.00	2,245.31	4,893.60
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,339.94	2,225.78	4,852.20
自己資本比率（％）	60.8	53.6	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	424,372	227,975	773,602
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△117,414	△1,441,186	△503,602
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△131,430	△24,365	△117,485
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,008,466	1,748,117	2,985,598

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	791.48	713.01

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

合併会社の設立

当社は平成25年5月7日開催の取締役会において、株式会社トライステージとの共同出資による合併会社を設立することを決議し、平成25年5月21日に合併事業契約を締結いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社はインターネット広告における広告代理事業の拡大および新たな顧客層の開拓を目的として、ダイレクトマーケティングを実施する企業に対してインターネット広告の提供をより一層推進するため、TV通販を中心にダイレクトマーケティング支援事業を展開する株式会社トライステージと合併会社を設立するものです。

このたびの合併会社設立により、トライステージのもつダイレクトマーケティング支援で培ったノウハウと、当社グループのもつインターネット広告代理機能及びアドテクノロジーノウハウを共有することで、TV通販等のダイレクトマーケティング実施企業に向けたオンラインマーケティングの提供、メディア横断型の広告貢献度の可視化の推進、それらを通じ結果として顧客企業のさらなる収益拡大に資することを目指します。また、トライステージにとっても、インターネット広告市場への進出につながるものと考えます。

以上のように本件は、両社にとって大きなシナジー効果が見込めると考え、合併会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

(1) 商号	株式会社トライズデジタルベース
(2) 設立年月日	平成25年6月4日
(3) 資本金	3千万円
(4) 純資産	6千万円
(5) 資本構成	株式会社トライステージ 51%、当社 49%
(6) 本社所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
(7) 代表者	代表取締役 妹尾 勲
(8) 取締役	4名（株式会社トライステージより2名、当社より2名）
(9) 事業内容	ダイレクトマーケティングにおけるインターネット広告支援事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政府の経済政策による、円安に伴う輸出環境の改善や株式市場の回復など、緩やかな回復基調に向かいましたが、海外景気の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、平成24年度の広告費が8,680億円（対前年7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は9,331,714千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は401,761千円（前年同期比25.3%増）、経常利益は400,200千円（前年同期比9.9%増）、四半期純利益は165,057千円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。SEM事業に関しては、リスティング広告の売上が好調であり、売上の増加に寄与しております。

また、自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」「OPAST」についても好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。

当事業において売上高は8,455,339千円（前年同期比13.2%増）、売上総利益は1,495,376千円（前年同期比18.4%増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっています。

また、JWord株式会社の連結化により、JWord日本語キーワード事業、パートナーソリューション事業、ソーシャルゲーム事業などの事業を本セグメントに含めております。

当事業において売上高は876,375千円（前年同期比237.5%増）、売上総利益は558,562千円（前年同期比693.9%増）となっております。

(2)財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,029,032千円増加し7,756,465千円となりました。

主な増加理由は、受取手形及び売掛金の増加642,549千円、のれんの増加1,024,470千円、関係会社預け金の減少522,686千円、事業譲受前渡金の減少462,000千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて695,599千円増加し3,260,798千円となりました。これは、主に買掛金の増加418,076千円、未払金の増加198,475千円、短期借入金の増100,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて333,433千円増加し4,495,667千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加25,635千円、その他有価証券評価差額金の増加21,840千円、少数株主持分の増加280,790千円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,237,520千円減少（前年同期は175,475千円の増加）し、1,748,117千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、227,975千円（前年同期は424,372千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益390,803千円、のれん償却額145,733千円、仕入債務の増加額342,245千円等によるものであります。減少要因としては、売掛債権の増加による減少額377,217千円、法人税等の支払額319,711千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,441,186千円（前年同期は117,414千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,123,851千円、投資有価証券の取得による支出229,400千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、24,365千円（前年同期は131,430千円の減少）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入560,000千円等によるものであります。減少要因としては、短期借入金の返済による支出460,000千円、配当金の支払額125,188千円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年6月30日	—	76,000	—	1,301,568	—	1,914,547

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	38,160	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	13,330	17.53
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,213	2.91
株式会社サイバー・コミュニケーシ ョンズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,100	1.44
能村 光勇	石川県金沢市	520	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	485	0.63
高橋 信太郎	東京都港区	425	0.55
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	344	0.45
GMOアドパートナーズ従業員持株 会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	304	0.40
計	—	58,882	77.47

(注) 当社は自己株式2,480株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,480	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,520	73,520	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	76,000	—	—
総株主の議決権	—	73,520	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	2,480	—	2,480	3.26
計	—	2,480	—	2,480	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,620,804
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,513,268
繰延税金資産	37,049	68,393
原材料及び貯蔵品	4,262	1,332
関係会社預け金	1,150,000	627,313
その他	54,040	81,390
貸倒引当金	△39,598	△43,218
流動資産合計	4,912,071	4,869,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,308	61,203
工具、器具及び備品（純額）	32,876	53,086
有形固定資産合計	97,184	114,289
無形固定資産		
のれん	427,496	1,451,967
事業譲受契約前渡金	462,000	—
ソフトウェア	69,753	85,858
その他	4,854	200,678
無形固定資産合計	964,104	1,738,503
投資その他の資産		
投資有価証券	415,207	655,500
出資金	73,488	92,447
繰延税金資産	184	88
その他	271,211	292,070
貸倒引当金	△6,019	△5,719
投資その他の資産合計	754,072	1,034,387
固定資産合計	1,815,361	2,887,180
資産合計	6,727,432	7,756,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668,895	2,086,971
未払金	99,998	298,473
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	292,135	205,093
未払消費税等	112,906	111,232
賞与引当金	1,815	38,715
役員賞与引当金	16,900	8,680
その他	278,587	313,426
流動負債合計	2,471,238	3,162,594
固定負債		
繰延税金負債	26,811	37,763
その他	67,148	60,440
固定負債合計	93,960	98,204
負債合計	2,565,198	3,260,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	995,629
自己株式	△114,978	△113,603
株主資本合計	4,071,131	4,098,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	56,332
その他の包括利益累計額合計	34,492	56,332
新株予約権	6,573	10,365
少数株主持分	50,036	330,826
純資産合計	4,162,233	4,495,667
負債純資産合計	6,727,432	7,756,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	7,728,976	9,331,714
売上原価	6,395,205	7,277,775
売上総利益	1,333,770	2,053,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,908	99,263
給料	492,434	618,068
貸倒引当金繰入額	1,787	3,319
賞与引当金繰入額	447	18,843
役員賞与引当金繰入額	—	8,680
減価償却費	9,122	15,703
のれん償却額	61,905	145,733
その他	371,568	742,566
販売費及び一般管理費合計	1,013,175	1,652,177
営業利益	320,595	401,761
営業外収益		
受取利息	2,961	2,347
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	34,598	—
その他	3,835	1,171
営業外収益合計	48,505	10,269
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,020	4,626
匿名組合投資損失	—	6,041
自己株式取得手数料	94	—
支払手数料	633	—
その他	282	1,161
営業外費用合計	5,029	11,829
経常利益	364,071	400,200
特別損失		
投資有価証券売却損	12,900	—
減損損失	—	453
本社移転費用	242	1,313
投資有価証券評価損	—	7,630
特別損失合計	13,142	9,396
税金等調整前四半期純利益	350,928	390,803
法人税、住民税及び事業税	176,099	222,639
法人税等調整額	6,455	△11,139
法人税等合計	182,555	211,499
少数株主損益調整前四半期純利益	168,373	179,304
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,063	14,246
四半期純利益	172,437	165,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,373	179,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,016	21,840
その他の包括利益合計	6,016	21,840
四半期包括利益	174,390	201,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,453	186,897
少数株主に係る四半期包括利益	△4,063	14,246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,928	390,803
減価償却費	20,546	36,278
株式報酬費用	1,718	4,082
自己株式取得手数料	94	—
減損損失	—	453
のれん償却額	61,905	145,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,020	12,256
匿名組合投資損益 (△は益)	△34,598	6,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,787	3,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,209	25,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,250	△8,580
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	—
受取利息及び受取配当金	△10,071	△9,097
為替差損益 (△は益)	52	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,900	—
移転費用	242	1,313
売上債権の増減額 (△は増加)	59,006	△377,217
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,353	7,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,144	342,245
その他	83,195	△41,075
小計	533,373	538,639
利息及び配当金の受取額	10,075	9,048
法人税等の支払額	△119,076	△319,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,372	227,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,426	△16,681
無形固定資産の取得による支出	△9,252	△23,131
投資有価証券の取得による支出	△14,595	△229,400
投資有価証券の売却による収入	2,100	—
出資金の払込による支出	—	△25,000
営業譲受による支出	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,407	△1,123,851
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	2,818	2,646
その他	8,448	△24,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,414	△1,441,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	560,000
短期借入金返済による支出	—	△460,000
自己株式の売却による収入	—	823
自己株式の取得による支出	△47,089	—
配当金の支払額	△84,341	△125,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,430	△24,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,475	△1,237,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,008,466	※ 1,748,117

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、J W o r d株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に設立した株式会社トライズデジタルベースは、その重要性から持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,658,466千円	1,620,804千円
関係会社預け金	1,350,000	627,313
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	—	△500,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008,466	1,748,117

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント利益	1,263,412	70,357	1,333,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,333,770
全社費用（注）	△1,013,175
四半期連結損益計算書の営業利益	320,595

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント利益	1,495,376	558,562	2,053,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,053,939
全社費用(注)	△1,652,177
四半期連結損益計算書の営業利益	401,761

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,355円00銭	2,245円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,437	165,057
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,437	165,057
普通株式の期中平均株式数(株)	73,222	73,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,339円94銭	2,225円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	471	645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の合併について

当社は、平成25年4月19日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社

事業の内容

インターネット広告事業

② 企業結合日

平成25年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シードテクノロジー株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社(当社)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

シードテクノロジー株式会社は当社と同様に、拡大基調が続くインターネット広告事業を担う会社であります。

同社は経営規模が小型であり、この度同社を吸収合併することにより、経営効率を高めたいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社イノベーターズの株式取得（子会社化）について

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、株式会社イノベーターズの普通株式90 %を取得し、子会社化することを決議しました。また、平成25年7月30日をもって株式会社イノベーターズの普通株式51 %を取得し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

スマートフォンの普及がEC市場の活性化に寄与する中、EC市場との親和性が高いアフィリエイト市場も、連動する形で拡大を続けています。PC アフィリエイトにおいては、従来からのEC 分野や金融分野が好調であるのに加え、美容・健康関連の物販や人材関連分野からの広告出稿が増加しています。

当社はメディアレップ事業とエージェンシー事業とメディア・コンテンツ開発事業を併営する総合ネット広告代理店グループを構築し、販売力と情報力の強化を図っておりますが、さらにこのような市場環境に対応し、アフィリエイト業務の取扱いを推進したいと考えております。

イノベーターズ社は、アフィリエイトをはじめ成果報酬型広告を得意とし、「人材」「金融」を中心に専門性を有するエージェンシー企業です。今後、当領域における「更なる顧客満足」を追求し、また同時に領域拡大を推進したいと考えております。

同社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。また、当社グループにおけるメディア事業の収益向上にも寄与することを目指すものであります。

(2) 株式取得先の名称

東 慶親

(3) 取得した会社の概要

- ①商号 株式会社イノベーターズ
- ②代表者 東 慶親
- ③所在地 東京都港区赤坂一丁目1番14号NOF溜池ビル
- ④設立年月日 平成19年10月25日
- ⑤資本金 1千万円
- ⑥事業内容 インターネット広告代理事業

(4) 株式取得の時期

第1回平成25年7月30日

第2回平成25年10月1日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | | | |
|--------|--------------|--------------|-------------|
| ①取得株式数 | 第1回510株 | 第2回390株 | 合計900株 |
| ②取得価額 | 第1回204,000千円 | 第2回156,000千円 | 合計360,000千円 |
| ③持分比率 | 第1回51% | 第2回39% | 合計90% |

(6) 資金調達の方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。